



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	ベルギーの経済発展とヨーロッパ経済:その経済史的考察(1830-1914)
Author(s)	石坂, 昭雄
Citation	経済學研究, 45(2), 61-76
Issue Date	1995-06
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/32001
Type	departmental bulletin paper
File Information	45(2)_P61-76.pdf



ベルギーの経済発展とヨーロッパ経済

——その経済史的考察(1830—1914)——

石坂 昭雄

I. 序論

改めていうまでもなく、ヨーロッパの工業化、とりわけ西ヨーロッパ大陸諸国の工業化と経済発展を歴史的に考察するにあたっては、それぞれの「国民国家＝国民経済」を自明の分析単位として前提し、その一国経済の特質を解明したり、相互比較を試みるのに終わることなく、すぐれて、それをヨーロッパ、とりわけ西ヨーロッパ全体の枠組みのなかで把握する必要がある。こうした産業革命以来の全ヨーロッパ的関連は、機能的にも、空間的にも、いくつかの異なったレベルで、複雑に入り組みながら形成され、また変容を続けて今日にいたっている。まず、機能的には、商品・資金・資本・労働力・技術、さらに企業者活動が、絶えず政治的領域や言語＝文化的境界を越えて、移転・交換されてきた。また、空間的にも、次のような様々のレベルで、すなわち、総体としての「国民経済」相互間ないし多角的な直接の関連にとどまらず、地域、とくに工業地域(国際工業地域、「国境工業地域」)、「ヨーロッパ地域」Euroregioも含めて)相互間、あるいは複数の国家領域に跨がり、幾つかの地域を包含する広域経済圏の内部での経済循環の形で、さらに加えて、全ヨーロッパの規模での——とりわけ中立の小国を基地とする——企業活動、流通(中継貿易や運輸を含め)、資金循環(証券＝金融市場、取引所など)として展開されてきている。

こうした全ヨーロッパ経済的関連を分析するにあたって欠かすことができないのが、ベルギ

ーやオランダ、スイスなど、軍事的・政治的「小国」でありながら経済的には「重要国」であった諸国であり、これら諸国は、産業革命以来のヨーロッパの工業地域の形成あるいは企業者活動においても、また国際的資金循環においても、とりわけ重要な役割を果たしてきた。すなわち、これら三国は、いずれも資本、企業家を外国から絶えず受け入れる一方、その小規模な国内経済の制約を乗り越えるため、早くから国外で、しばしば外国企業と共同で、直接投資や大規模な証券投資などの《超国家的》transnational事業を展開してきたからである。

しかし、これら三国の経済には、それぞれ独特の特徴が見られ、それは顕著な差異をなしている。

まず、オランダは、17世紀以来の歴史的遺産としてのインドネシア(旧オランダ領東インド)植民地を基盤に、その海運や商業を発展させた反面で、その工業発展は弱く、最初は、そのなんらかの形で植民地と繋りをもった、綿工業、造船、石油、食品など一部の分野に限られ、多国籍企業も、ユニレヴァーやロイヤル・ダッチ＝シェル石油などの、海外事業に関係の深く、イギリスとの提携を中心としたもので、自身の本格的なヨーロッパ企業の誕生は、19世紀末以来の新たな技術革新の波のなかで弱電企業のフィリップスや合成繊維のAKUのような世界的企業が誕生してくる、第1次大戦以後に俟たねばならなかった。

これにたいして、ベルギーとスイスは、ヨーロッパ大陸では、最も早くその産業革命を達成

して以来、その企業は、国外市場に販路を大きく依存しただけでなく、早くも19世紀の前半から、関税障壁を乗り越え、あるいは企業者機会を求めて、ヨーロッパ諸国、とりわけ隣接したフランスやドイツへ積極的に直接投資あるいは企業進出を進めたこと、そして両国ともその中立的地位を活用してヨーロッパの遊休資金の集め、それによって、国際的な企業者活動の舞台となった点では共通している。しかしベルギーの方は、産業革命以来、鉄鋼、石炭、機械、重化学など、大量生産型の重化学工業を基軸とし、他方で、それと深く関係わりながら巨大株式銀行、とりわけ投資銀行＝企業会社＝持株支配会社 *Finanzierungsgesellschaft, holding, Trust financiers* が、そのヨーロッパ内や海外での鉄道建設などで活発な企業活動を展開してきた。またベルギーは、早くから植民地の獲得に奔走し、ついに1885年から、コンゴ植民地を領有して、とりわけ両大戦間期以降、その銅山やラジウム、ウランの採掘・精練が、ベルギー経済の極めて重要な支柱となった。それにたいして、スイスは、綿工業や絹工業などの繊維産業に始まって、さらに機械、染料・薬品などの精製化学、食品工業や精密機械、電機を中心としており、その大企業と金融部門との直接の関連は見られなかった。

以下、本稿では、これら三国のなかからとくにベルギーを取り上げて、その経済のヨーロッパ内での役割と国際的企業活動を概観しておきたい。その際、中心的役割を担った主体として、①投資銀行＝企業会社＝持株支配会社、②鉄鋼、非鉄金属、重化学工業の大（多国籍）企業ないし企業家、③前二者のいずれにも属さぬ、独立の企業集団（特に鉄道ないし公益事業）、あるいは「独立自在企業」*free-standing firm* の三者を分析の中心に据えることにする。これら三者は、しばしば相互に密接に関連し、協力しあってきたとはいえ、その関係は、時期や産業によって、かなり異なる。それゆえ、I. 産業革命期(1830—40年代) 一大不況期まで、II. 大不況—第一

次世界大戦、III. 両大戦間期—戦後初期(1970年)の3期に分けて考察すべきであるが、紙幅の関係で、本稿では、専らI.とII.に限定し、大きな転換を迎えたIII期については、簡単な展望に止めて、別稿に俟つことにした¹⁾。

II. 19世紀末大不況までのベルギーの経済発展 ——ヨーロッパ大陸工業化のパイオニアとしてのベルギー——

1. 先進重化学工業地域の形成(1834—48) ——鉄道、投資銀行(ソシエテ・ジェネラルとベルギー銀行)、コックリルの栄光と挫折・再生——

最初に、ベルギーの産業革命によって形作られた、ベルギーの経済構造について、簡単に触れておかねばならない。この国は、すでにアンシャン・レジームの末期、18世紀後半から、農村工業の最も発展した地域のひとつとなり、フランス革命時代にフランスに併合されてからは、ナポレオン帝国の広域市場を活用しながら、産業革命に進み、綿工業や毛織物工業、さらに繊維機械製作などで、ナポレオン帝国の最先進工業地域のひとつとなった。しかしその後、ウィーン会議でオランダと合体させられて、「ネーデルラント王国」*Het Koninkrijk der Nederlanden* となってからは、イギリスの競争に苦しめられて、その工業発展は全般的に停滞し、わずかに、政府の低利の融資とイギリスからの技術導入によって、製鉄業で、コークス高炉とパドル＝圧延がスタートし、またイギリスから渡来したジョン・コックリル *John Cockerill* の経

1) 紙幅の関係で、ここでは、詳しい史実やその関係文献をすべて挙げるができないので、全体としては、旧稿ではあるが、拙稿「ベルギー金融資本の成立と発展——ソシエテ・ジェネラルとブリュッセル銀行——」(1), 北海道大学『経済学研究』, 第19巻第3号(1969年11月), 1—48頁, (2), 第20巻第1号(1970年7月), 43—121頁を参照されたい。その他は、その後に入手した文献のみを掲げる。

営するスレーン製作所Établissement Seraingで船舶用の蒸気機関の製作が開始されたにとどまった。しかし、1830年の独立後、ベルギーは再び目覚ましい経済発展を遂げてゆくが、その梃子となったのは、新国家がロンドンで外債を発行し資金を調達した鉄道建設で、それはオランダに封鎖されたライン河に代わる、ドイツやフランスとを結ぶ新交通路（「鉄のライン」）として計画されたものであった。そして、この鉄道建設によって、膨大なレールや鉄道資材の需要が見込まれ、また石炭のフランス向けの輸出の運賃の低下が期待された。こうしたなかで、独立革命による経済的混乱のなかで、危機に陥った製鉄や炭鉱企業の救済融資を通じて、また抵当権を設定したり企業持ち分を取得しながら産業との関わりを深めた巨大銀行ソシエテ・ジェネラルSociété Générale de Belgique pour favoriser l'industrie nationaleは、積極的に新しい株式会社の設立や既存企業の改組を進めた。また、ソシエテ・ジェネラルの強大な勢力と独占的経済支配力を掣肘するため、1835年ベルギー銀行Banque de Belgiqueが設立され、この2大投資銀行は競いながら、製鉄、石炭のみならず、機械、ガラス、さらに、亜麻紡績、梳毛毛織物、炭鉱鉄道、運河などの新分野に——ただし綿工業や紡毛毛織物工業は除く——多くの株式会社を新設・改組していった。こうして、1839年までに、製鉄・機械工業では、コークス高炉やパドル法の導入や機関車製造などの分野で、イギリス産業革命の技術をほぼ吸収し了えて、ベルギーはヨーロッパ大陸随一の生産手段生産国となった。（なお、これら大投資銀行とは関わりをもたずに設立され、資本を調達した独立大企業もあり、たとえばプロヴィダンス製鉄Forge de Providence (Marcienne-au-Pont) は、同地の製鉄業一族 ピュイサン家les Puissant, ボーショ一家les Bauchaussとイギリス人技術者＝企業家Thomas Bonehillにより、1835年に庄延の合名会社として設立され、1838年株式会社となり、41年高炉を建設した。）

第1表 ベルギーの石炭生産と対フランス輸出

(単位: 1,000 t)

年	ベルギー生産	フ ラ ン ス 輸 入		
		総 量	ベルギーより	イギリスより
1815	1,500			
1830	2,400			
1835	3,000	800	610	90
1842	4,000	1,650	980	500
1847	4,500	2,200	1,500	600
1851	6,234	2,900	1,200	600
1855	8,409	4,900	3,200	900
1859	9,161	5,800	3,300	1,300
1860	9,611	6,200	3,300	1,400
1865	11,841	7,200	4,400	1,600
1869	12,943	8,300	4,700	1,800
1873	15,778	8,100	4,900	2,500

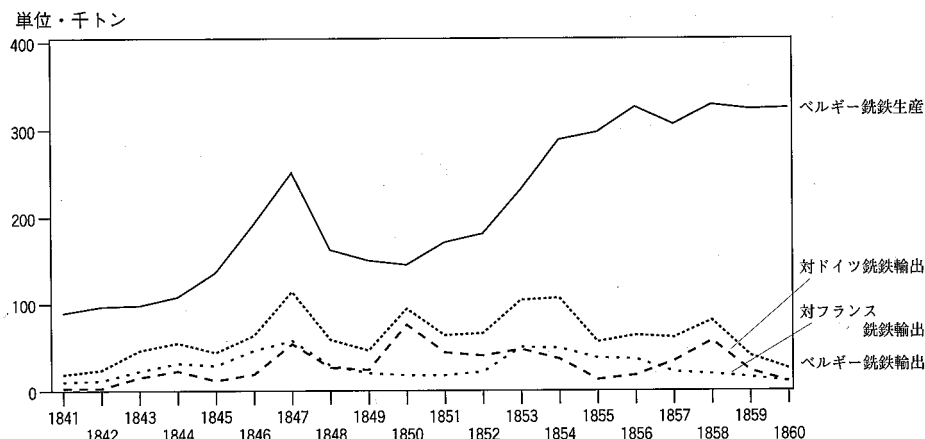
出典: 注 2)

しかし、この創立熱狂の時代は、1838年の恐慌とベルギー銀行の支払い停止の扇りで破綻し、いくつかの株式会社は清算に追い込まれた。ベルギーの石炭産業の方は、製鉄業のコークス需要の減退と恐慌による価格の暴落の打撃を受けたが、それでもフランスへの輸出は安定していたお陰で、減産には至らなかった（第1表）。それに対して、生き残った製鉄会社は、操短を余儀なくされ、膨大な在庫を抱え、国外への輸出も、高関税障壁とイギリスとの競争のなかでダンピングに追い込まれていた。こうしたなかで、ようやく1844年から、ドイツ関税同盟のベルギー銑鉄への特惠関税やフランスの鉄道建設ブーム再開に伴う、コークス銑鉄需要の急増のおかげで、銑鉄輸出が伸び（第1図）、設備投資も再開された³⁾。この間、すでに独立以前のネーデルラント王国時代からそのスレーン製作所を巨大製鉄＝機械の混合企業に成長させ、また様々の企業に参加していたジョン・コックリル

2) F. Lentacker, *Les charbons belges sur le marché français au cours du XIXe siècle*, (Académie Royale des Sciences d'Outre-Mer, Commission d'Histoire, 101; Bruxelles, 1965), pp.1402,1409, 1414,1424.

3) 前掲拙稿(1)および、M. De Troyer, *De financiële Intermeditatiepolitiek van de Société Générale 1822-1850* (Onuitgegeven licenciaatsverhandeling, Faculteit van de Wijsbegeerte en Letteren, Katholieke Universiteit te Leuven,1974); P.

第1図 ベルギーの銑鉄生産と輸出



出典：注 4)

のグループも、独立のコンツェルンとしてますます急成長を遂げ、これら両銀行が、シャトリノー、スクレッサン、ウーグレー鉄工など、製鉄＝鉄工＝炭鉱企業を設立するにあたって、大株主として参加し、すでにこの時期から国外に繊維機械、蒸気機関、機関車、レールなどを輸出し、ドイツなどの企業に技術輸出を行い、またドイツやポーランド、フランスなどで企業を設立ないし買収して多国籍企業の様相を呈していた。さらに国外の長距離鉄道の分野でも、ブリュッセル銀行と組んで、ブリュッセル＝パリ鉄道(後の北部鉄道)、ブリュッセル＝アーヘン＝ケルン(ライン鉄道)などの建設をも試みた。しかしこのコックリル王国も、恐慌の煽りを

真っ先に受けて瓦壊し、結局その直後、コックリルの死去に伴って清算され、遺されたりエージュ地区の本工場は、株式会社に改組された⁵⁾。

2. ベルギー産業革命における外国資本

さて、この間の、ベルギーの産業革命の終局面で、外国資本や企業がどのような役割を果たしたか。まず、パリの大個人銀行ロートシルトは、独立直後からソシエテ・ジェネラルと深い関わりを持ち、独立直後の新国家ベルギーの外債発行を、パリとロンドンの両ロートシルトが仲介しているし、その後の一連の発起活動でも、いろいろの形でこれを支援していた。たとえば、1835年にソシエテ・ジェネラルが、その子会社の企業会社、Société de Commerceを設立するにあっては、ロートシルトの仲介で、パリの証券市場で、1400万フランの株式を発行し、ロートシルト以外にも、ハイネS.Heine (Hamburg)、シャーフハウゼンA. Schaafhausen (Köln)、ペアリングBaring & Co. (London)、ウィリンクWillink (Amsterdam)などのヨーロ

Lebrun/M. Bruwier/J. Dhondt/G. Hansotte, *Essai sur la Révolution Industrielle en Belgique 1770-1847* (Bruxelles, 1979); J. Laureyssens, *Industriële Naamloze Vennootschappen en de ontwikkeling van het kapitalisme in België 1819-1850* (Doctoraalsverhandeling, Rijksuniversiteit te Gent, 1970), gedeeltelijk uitgegeven als *Industriële Naamloze Vennootschap in België 1819-1857* (Leuven, 1975); do., "The Société Générale and the origin of Industrial Investment Banking", *Tijdschrift voor Nieuwste Geschiedenis*, VI(1975), 93-115.

4) R. Fremdling, *Technologischer Wandel und internationaler Handel im 18. und 19. Jahrhundert. Eisenindustrien im Großbritannien, Belgien, Frankreich und Deutschland* (Berlin, 1986), S. 436, 438.

5) 拙稿「ジョン・コックリル株式会社の創生記——ベルギー産業革命と国際的企業者活動——」, 『経営史学』第4巻第2号(1969年), 61—91頁; R. Fremdling, "John Cockerill: Pionierunternehmer der belgisch-niederländischen Industrialisierung", *Zeitschrift für Unternehmensgeschichte*, XXVI(1981), 179-93.

第2表 ベルギー産業革命期の純投資 (1798—1847)

(単位: 100万フラン)

	民間部門					公共部門				合計		
	B	F	E	国際	計	B	F	E	計	ベルギー資本	外国資本	総計
固定資本	350	40	50		440	225	60		285	575	150	725
設備・不動産	315	25			340					315	25	340
インフラストラクチャー	35	15	50		100	225	60		285	260	125	385
道路・運河	25				25	120	5		125	145	5	150
鉄道	10	15	50		75	105	55		160	115	120	235
流動資本	200			40	240	100			100	300	40	340
総計	550	40	50	40	680	325	60		385	875	190	1,065

B: ベルギー資本, F: フランス資本, E: イギリス資本, 国際: 国際金融 (フランスが優位)

出典: 注 7)

ッパ内の有力個人銀行の参加をうることができた。さらに1836年にも、おなじく子会社 (投資会社) の『相互持株会社』Mutualitéの設立にあたって、ロートシルトが3000株を引き受け、5000株をパリ証券市場に流している。また、シャルルロワ炭田からの石炭をフランスへ輸送するための運河会社 (サンプル=オワーズ運河会社 Société du Canal Jonction entre le Sambre et Oise, 1833) や石炭の輸送・共販会社 (「フランス=ベルギー石炭・水運会社」 Société charbonnière et navigation franco-belge, 1837) にもローシルトの出資を仰いでいた。一方、ベルギー銀行も、パリの有力個人銀行オットング Hottinguerの支援を受け、その資本の9割ないし9割5分までもがフランス資本といわれているし、また、ビショップスハイム J. R. Bischoffsheim, オッペンハイム A. Oppenheim, ブリュグマン F. G. A. Brugman など、ドイツから移住したユダヤ系個人銀行がそれに共働していた。しかし、その傘下の企業会社や子会社の株式をパリ証券市場に流す試みは成功しなかった。

その後、1840年代に入ると、ロートシルトを中心とする北部鉄道が建設され (1845年)、またベルギーの投資銀行の窮状と株価の下落に乗じて、フランス資本のベルギー進出が進み、1854年までに設立された炭鉱の株式会社の株式資本の2/3を、製鉄などの金属企業でも、1835—60年設立の49株式会社のうち17社に取締役を派遣

し、その27%を出資していた⁶⁾。それにたいして、イギリス資本の流入とイギリス系の株式会社の設立は——コックリルを始め、幾人かの著名な技術者や企業家個々人の活躍は目覚ましいものの——華々しいものではなく、ようやく1840年代に入って、発券銀行のフランドル銀行がイギリス系資本で設立され (41年)、さらに鉄道ブームのなかで、イギリス資本が鉄道会社に集中的に投下され、その資本金の額は、フランスのベルギー民間部門への投資を凌ぐにいたった。(第2表)ただし、これらロンドンで設立された鉄道会社の多くが、1845年の恐慌で資金難に陥り、48年の危機のなかで認可路線を放棄し、その後、52年からベルギー資本の手に引き継がれた⁷⁾。こうして50年代には、イギリス資本の事業は発券銀行のフランドル銀行に限られていた。

3. 隣接地域、隣接国内への企業進出

さて、大陸諸国のなかで最も早く産業革命を完了したベルギーは、すで高度に発達した重工業の輸出依存度が高くなったものの、なおイギリスに比しては国際競争力が劣り、しかも、周辺の諸国は、自国の生産力の低い工業を保護し

6) K. Veraghtert, "Les participations françaises aux sociétés anonymes belges 1830-1870", *Revue du Nord*, LVII (1975), 43-52.

7) Lebrun et al., *op. cit.*, p. 666.

てきたから、安定した輸出市場を確保するのは容易ではなかったし、フランスとの関税同盟結成、あるいはドイツ関税同盟への加入も成功しなかった。そうしたなかで、すでに40年代から、多くのベルギー企業家あるいは資本家が、関税障壁を乗り越えるため、国境の向こう側に直接投資をおこなったり、新しい企業者活動の舞台を探し求めたのである。とりわけ、ベルギー系企業が技術移転や直接投資で重要な役割を演ずるのが、直接に隣接したライン地方、とりわけアーヘン地域、それにフランスのノール地方であり、また1850年代以降、ようやく恐慌の痛手から回復した、ソシエテ・ジェネラルやベルギー銀行が、クレディ・モビリエや、ロートシルトの全ヨーロッパにわたる鉄道建設事業に参加しながら、株式・社債の引き受けと、鉄道資材のベルギー企業への受注をはかった。以下、そのそれぞれについて、主要な事例を挙げておきたい。

i) ドイツ・ライン地方 古くから経済的関係の深いライン地方には、すでにベルギー独立以前からベルギー企業の進出が見られた。なかでも、コックリル家は、プロイセンの殖産興業の責任者であるボイトP. C. W. Beuthの援助もあって、ベルリン(機械製作、毛織物紡績)、グーベンGuben、コトブスCottobus、グリューンベルクGrünberg(毛織物紡績)、ロシア領ポーランド王国の新興繊維工業都市のウッチŁódźなどに工場を設立して、本社から経営者や技術者を派遣していた他、ベルギーと国境を接するアーヘン地域との繋りも、コックリル兄弟、ジェイムズとジョンが、アーヘンの毛織物の織元パストール家Pastorの姉妹をそれぞれ妻を迎え、1819年に、ジェイムズがここに移り住んだことで、一層強められた。そして、ジェイムズは1825年からここに繊維機械製作所を営み、またシュトルベルクに炭鉱を経営していた。そして、早くも1831年には、義兄のP.H.Pastorなどアーヘンの有力な産業企業家とケルンとアーヘンを結ぶライン鉄道の発起人のひとりとして活躍し、

また弟ジョンも1832年にはアーヘン市から鉛＝菱亜鉛鉱山を買収し、38年にジェイムズと共同で亜鉛精練会社(Metallurgische Gesellschaft)を設立、またアーヘンに梳毛紡績工場を設立経営していた⁸⁾。さらにベルギー人企業家や技術者の移住は、ライン鉄道が37年から建設に入ることによって一層加速され、33年にピーブーJacques Pascal Piedboeufによるボイラー工場、35年にタルボ＝パウウェルス会社Talbot, Pauwels & Cie.による客車製造が始まったが、そのうえこうした関連産業の企業家やベルギーの著名な製鉄企業家によって、ベルギーの銑鉄とアーヘン地区の石炭を利用したレール圧延企業が誕生していった。まず1841年に、ウーグレ鉄工の大株主で経営陣のひとりである、ミヒールスTérémaque Michielsは、ジュマッブから移住してきた技術者ビシュルFrançois Bichereux, ブルドゥーNicolas Joséph Bourdouxheとともに、ミヒールス・パドル＝圧延合名会社をエッシュヴァイラー＝アウエEschweiler-Aueに設立した。ミヒールスらは、さらにバイエルン政府の要望を受け入れて、1854年にオーバー＝プファルツの製鉄地帯、ハイトドルフHaidorfに、パドル＝圧延企業、『マキシミリアン鉄工株式会社』(マックスヒュッテ) Eisenwerks Aktiengesellschaft Maximilianhütte (Maxhütte)を設立し、経営者や技術者、熟練工をアーヘンから送っていた⁹⁾。その後、1852年から、ベルギー銑鉄への特恵関税が廃止されると、同社は、ルール地方のルールオルトRuhrort(ラールLaar)に自らコークス高炉を建設するのに踏

8) C. Bruckner, *Zur Wirtschaftsgeschichte des Regierungsbezirks Aachen mit einem Schlußwort von Hermann Kellenbenz, Die Wirtschaft des Aachener Bereichs im Gang der Jahrhunderte* (Köln, 1967), S. 18-26.

9) H. Seeling, *Wallonische Industrie-Pioniere in Deutschland* (Liège, 1983), S.25f.,124; ders., "Die belgischen Anfänge der Eisen- und Stahlindustrie in Düsseldorf zwischen 1850 und 1860. Eine industriegeschichtliche Studie", *Düsseldorfer Jahrbuch*, XLIX (1959), 210-40; ders., "Bel-

み切らねばならなくなつて、毛織物工業都市オイペンEupenの企業家たち、トゥ・ローゼンThe Losen(Auguste, Jule), イエーゲルスJeghers(Johann Christian, Ernst), ドゥ・グランリーCharles de Grand'ry, ヒュフナーA. W. Hüffnerや、エッシュヴァイラーやアーヘンの出資者グループ、さらにケルンの大個人銀行オッペンハイムS. Oppenheimの出資を仰いで、52年、これをフェニックス鉱山=製鉄株式会社Phoenix AG. für Bergbau und Hüttenbetrieb Ruhrortに改組した。さらに同社は、すでにルールでは、最初の高炉建設(エッセン=ベルクボルベックEssen-Bergborbeck)に踏み切っており、多くの石炭・鉄鉱石の鉱区を所有していた、ベルギー=フランス資本(パリ)の『ライン鉱山=製鉄会社』(シャルル・デティユー会社) Rheinische Gesellschaft für Bergbau und Hüttenbetrieb, Charles Détilleux & Co./Société des mines et fonderies du Rhin Charles Détilleux & Cie.と3年間にわたる交渉の末、1855年これをフェニックスに合併し、シャルル・デティユーが社長となった。同時に、リエージュのウーグレ鉄工株式会社の筆頭株主で取締役でもあったラマルシュGilles Antoine Lamarcheも、ルールの多くの鉄鉱山を経営しており、クッファードレー(エッセン) Essen-Kupferdrehに12基の高炉

を擁する大製鉄所を計画していたが、鉄鉱山と交換にフェニックスの株式を大量に取得して合流し、この計画を同社に委ねた。さらに、その後の増資で、ケクランA. Koechlinや、カジミール・ペリエ、さらにフランスの東部鉄道やパリ=オルレアン鉄道の取締役などが、経営陣に加わった。こうして、同社は、高炉のみでも8基(Laar 3, Berg-Borbeck 3, Kupferdreh 2)の巨大混合企業に成長した。しかし、同社の好況は、わずか5年しか続かず、1858年の不況で巨額の債務を背負って、経営危機に陥ったが、ベルギー系あるいはフランス系の銀行の救済をうけることはできず、結局、59年、ハンゼマンDavid Hansemannの仲介でベルリン商業銀行の援助を受け、旧株式資本の13%への大幅減資と優先株の発行で切り抜けることになったが、社長のデティユーを始め、フランス、ベルギー資本家代表は経営陣から総退陣した¹⁰⁾。

一方、このミヒールス社に続いて、アーヘン(ローテ・エルデ)で1845年から、ベルギー鉄のレール圧延に乗り出したのが、先に述べた、ボイラー製造企業家ジャック・ピーブーと、鉄道車両製造企業、タルボ(Hugues Jacques Talbot)らで、資本金11万ターレルの『アーヘン鉄圧延=鍛造所』ジャック・ピーブー合名会社Aachener Eisenwalzund Hammerwerke Jacques Piedboeuf & Co.,(OH)が発足したが、すぐに48年の不況や革命とぶつかり、業績は停滞し、1851年には、『カール・リュッツ合資会社』Karl Ruetz & Co.に組織替えされた。しかし、1860年には、重役陣の意見対立により解散され、3人の取締役が退任して、同社は『タルボ合資会社』Talbot & Co.に改組されたが、1864年に『アーヘン製鉄株式連合ローテ・エルデ』Aachener Hütten- Actien-Verein in Rote Erdeと

gische Hochofen-Projekt in Düsseldorf-Oberbilk(1858). Eisenhüttenindustrie in Düsseldorf-Raum", *Düsseldorfer Jahrbuch*, LII(1959), 105-19; ders., "Die Lütticher Dampfkesselbauer Gobiet in Düsseldorf. Eine industrie- und familiengeschichtliche Studie", *Düsseldorfer Jahrbuch*, LV(1975), 504-74; ders., "Stahlwerk Richard(1852-1872) und das Puddelverfahren in Düsseldorf", *Düsseldorfer Jahrbuch*, LXI(1978), 98-121.このほか、N.J.Bourdouxhe, T.Michielsのグループが計画しながら中止となった製鉄所建設としては、Rheinische Ludwigshütte, Mainz-Weisenau(1857年、高炉5基、ドイツ人製鉄技術者J. Römheldと提携)があり、結局レームヘルトは、59年に、代わって、Firma Julius Römheld, Eisengießerei, Maschinenbau und Stahlbau, Mainzを設立した。

10) *Die geschichtliche Entwicklung und die gegenwärtiger Stand des Phönix Aktien-Gesellschaft für Bergbau und Hüttenbetrieb in Hoerde, 1852-1912* (Dordmund, 1912), S.12, 14-15, 101.

して株式会社となった¹¹⁾。

さて、1853年にベルギー鉄鉄への特惠関税が消滅したあと、現地生産のため、関税同盟領域のルクセンブルクとザールに進出するべく、1856年ブリュッセルに設立されたのが、現在の大多国籍製鉄企業『アルベッド』ARBEDの前身である、合資会社『ルクセンブルク鉱山＝ザールブリュッケン製鉄会社』（ブルバツハ製鉄）Luxemburger Bergwerks- und Saarbrücker Eisenhütten-Gesellschaft/S. des mines du Luxembourg et des forges de Sarrebruck (Burbacherhütte)である。同社は、元司法大臣で、『大ルクセンブルク鉄道株式会社』S.A. Grande Cie de Chemin de fer du Luxembourg (ブリュッセル＝ルクセンブルク)の発起人でもあった、テッシュVictor Teschを中心に、アルロンの地方裁判所長で、同地のベルジエ銀行Banque Bergier et filsの取締役でもあるニコラ・ベルジエNicolas Bergier, ルクセンブルクの鉄工業者メッツ商会Firma Metz & Co.などのリュクサンブール州のグループと、プロヴィダンス製鉄関係者とが共同で設立したもので、市場とコークス炭、輸送路を考慮して、ザール地方のザール河畔、ブルバツハに3基の高炉と2基のパドル圧延工場でスタートしたが、設立にあたっては、ベルジエ銀行は別にして、ソシエテ・ジェネラルなどの大銀行の支援はなかった。同社も、58年の恐慌で業績が低迷したもの

の、当初の控え目な設備を拡張せずに、ベルギー企業の内実を失わずに着実に生産を伸ばした。しかし、資金不足が技術改善の大きな妨げであったから、早くも57年から株式会社への改組が検討されたが、同社は、規制の多いプロイセン法あるいはルクセンブルク法での株式会社化を嫌って、1862年、結局ベルギーで株式会社の認可を取得している。この間、社長のヴィクトール・テッシュは、57—65年に司法大臣に復帰し、辞任後、1868年には、ソシエテ・ジェネラルの取締役役に、87年総裁に任ぜられており、クイエ製鉄やプロヴィダンス製鉄、スクレッサン製鉄の取締役や監査役にも就任していたが、ソシエテ・ジェネラルによる直接のブルバツハ製鉄株式保有、あるいは融資は殆どみられず、また他のベルギーの製鉄企業との提携関係もなかった。なお、同社は、1871年に、ルクセンブルク大公国内のエッシュEschにメッツ社やベルギーのマルシネル＝クイエ製鉄とともに、鉄鉱山を獲得して、政府からの認可の条件に従ってここに高炉を建設している¹²⁾。

さて、こうした、ベルギー企業家のドイツ製鉄業への進出の最後を飾ったのが、1870年5月27日にパリで、ドイツ、ベルギー、フランス資本が共同で設立した、フランス籍のライン製鋼株式会社S. A. des Aciéries Rhénannes à Meiderich (Rheinische Stahlwerke, A.G.)である。同社の設立の中心で初代社長になったのは、オランダのユトレヒト出身でジェームズ・コックリルの娘婿にあたる、ベルトルト・ジュールモントBerthold Suermondt (アーヘンを本拠にしながらベルギーで活動していた銀行家でコックリル家の相続人の一人としてコックリル株式会社の監査役)であった。そして、その兄弟のヘンリーとウィリアムと、パストール兄弟ジョ

11) W. Rabius, *Der Aachener Aktien-Hüttenverein in Rote Erde, 1846-1906; die Entstehung und Entwicklung eines rheinischen Hüttenwerks* (Jena, 1906) および, Bruckner, a.a.O., S.167, 181f. 同社は、その後、コークスや鉄鉱石を確保するため、Eschweilerer Bergwerksvereinとの提携を試みたが成功せず、1900/01年に、Gelsenkirchenと利益共同体を結んだ結果、その株式をGelsenkirchen社の株式と交換に譲渡した。

なお、この時期に、1858年に、Regnier-Ponceletらリエージュの機械＝機関車製作所サン・レオナルドSt. Léonardのグループを中心に、デュッセルドルフの郊外(Düsseldorf/Oberbilk)に高炉2基の製鉄株式会社が計画されたが、鉄鉱石の問題から中止されている。

12) *Die Burbacher Hütte 1859-1906* (Burbach, 1906); P. Thomas, "Wirtschaftliche Verflechtungen einer Grenzregion. Die Industrielandschaft Saar-Lor-Lux im 19. Jahrhundert", *Jahrbuch für Westdeutsche Landesgeschichte*, XIV (1988), 181-198.

ルジュとギュスターヴ（同じくコックリル兄弟の義理の従弟で、スレーン本工場長を勤め、後ジョンの死後、社長に就任したグスタフ・パストールの息子たち）も、最初の取締役会の一員であった。この企業は、イギリスなどからのベッセマー銑を輸入して、レールや帯鋼を生産する目的で設立され、ギュスターヴが技術の責任者であったアングレール（リエージュ）のアングレール製鋼Aciéries d'Angleurやコックリル社を模範に作られ、ジョルジュが現地駐在の取締役としてライン製鋼の経営にあたったが、その製品はベルギーでは、アングレールの商標のもとに販売されるなど、密接な提携を保った。しかし、1873年以降の大不況で、市場の伸び悩みとイギリス製品の競争によって大きな赤字を出し、結局78年に旧資本金の12%への大幅減資と新株発行で改組が行われた。その結果、ザールのレヒリング兄弟会社Gebr. Röchling & Co. (Carl Röchling) など新しいドイツ人資本家が参加したが、なお、取締役のうち、ギュスターヴ・パストールが、退任したジョルジュに代わって技術の責任者となり、ジュールモント、ナーゲルマケルErnest Nagelmackers（リエージュの有力個人銀行）や、エミール・ジャムÉmile Jamme、ランベール・ビシュール-Lambert Bicherouxなどベルギー資本家の代表がなお半数を占めて、ドイツ系取締役の反対を押しての積極的な国外進出政策に深く関わることになる¹³⁾。

この他、ベルギー資本＝企業の直接進出した分野としては、非鉄金属、とりわけ亜鉛のヴィエーユ・モンターニュVieille Montagne（アル

テンベルクAltenberg）が名高い。もともと、アーヘン＝リエージュ地域は、亜鉛や鉛の鉱山＝精練業が古くから発達し、そのなかで同社は1837年にベルギー銀行の支援のもとに株式会社に改組されたが、1852年には、ライン地方で、ベンスベルクBensbergの鉱山を取得し、オーバーハウゼンの圧延工場、ボルバックやミュールハイムの鑄造所を建設し、また53年には、危機に陥ったボイテンBeuthenの亜鉛鉱山を改組して、『シュレージエン亜鉛鉱山＝精練株式会社』Schlesische Gesellschaft für Bergbau und Zinkhüttenbetrieb, AG.を設立している¹⁴⁾。

ii) フランス

フランスには、ベルギー工業や石炭産業にとって、最重要市場であり、また言語＝文化が共通であるため、とりわけ国境に近いノール地域との資本、技術、労働力の交流は活発であったが、他方、フランスは、1860年まで伝統的に禁止の高関税で外国商品輸入を抑制してきたため、これを回避するため、多くのベルギー企業家が、絶えず、とりわけ国境に接した、ノール地方のリール地域や、ヴァランシアンヌValenciennes、モープージュ地域 Maubeugeなど、あるいはシャルルヴィルCharlesville、さらにロレーヌに進出してきたし、石炭や重工業製品の輸出促進のため、ベルギーのイニシアティヴでの運河や鉄道も企画された。すでに、1832年から、ロートシルトとソシエテ・ジェネラルとの協働による、パリ＝ブリュッセル間の、後の北部鉄道が計画されたが、フランス政府との間で利子補給をめぐる認可の条件が折り合わぬなか、ベルギー銀行と組んだジョン・コックリルがこの利権を横取りするなど、ベルギー側もフ

13) A. HaBlacher, *Der Werdegang der rheinischen Stahlwerke* (Essen, 1936), S.5-8,50; U. Wengenroth, "Iron and Steel", in R. Cameron/I. V. Boyvkin, (eds.), *International Banking 1870-1914* (Oxford U.P.; New York-Oxford, 1991), 485-498, especially, 490, 619. この会社の最初の監査役には、この他、ガリツィン侯Fürst Augustin Galitzin (ロシア人, パリ), ドゥ・マルクAlbert de Marc (銀行家, パリ), ロッシュュアル伯Comte A.B.L.de Rochechouart (パリ), 技師ドンナLéon Donnat (パリ), 技師ドゥ・ヴォー

Adolphe de Vaux, それにドイツからは、ハニエルMax Haniel (ルールオルト) が加わった。

14) M. Colle-Michel, *Les Archives de la Société des Mines et Fonderies de Zinc de la Vieille-Montagne* (Leuven, 1966), pp.14-16; *Centenaire de la Société des Mines et Fonderies de Zinc de la Vieille-Montagne 1836-1936*, S.28; Seeling, *Wallonische Industrie-Pioniere*, S.165-70.

ランスへの輸出路確保に並々ならぬ関心を寄せていた¹⁵⁾。そして、1838年までの株式会社設立ブームのなかで、ソシエテ・ジェネラルは、後のドナン＝アンザン炭鉱＝製鉄株式会社となる諸会社に参与し、コックリルもフランスにいくつかの企業を進出させた。その後1840年代以降も、ベルギー人企業家の進出が絶え間無く続くが、繊維工業（綿、亜麻、毛織物）の場合は、ノールのリール地域に進出したベルギー人企業家の多くは、本国企業や資本とは関連なく、またフランス国籍を取得したものが多かったのにないて、ヴァランシアンヌ＝モブージュ地区などの鉄関連産業では、ベルギー人企業家ないしベルギー企業の支配が顕著であった。とりわけ、1840年代以降、いち早く産業革命を達成して、輸出市場を求めるベルギー製鉄業の取った戦略は、ドイツ市場の場合と同様に、国境のすぐ向こうで、ベルギーから輸入したコークス銑を使用したレールなどのパドル＝圧延製品を生産することであった。この場合には、ドイツと異なっていて、特惠関税は存在しなかったが、それでも、フランスの銑鉄価格（ノール地方）やコークス銑の供給能力を勘案すれば、フランスでの現地生産は十分に引き合うものとなった。こうして、圧延企業ドルロドー＝ウユー Eugène de Dorlodot-Houyoux のごとく、1843年アコズ Acozの工場を閉鎖して労働者ともども、ベルギー国境に近いモブージュに移転した例を始め、1842年の『ドナン＝アンザン精練・鍛造・圧延株式会社』SA Forge, fonderie et laminoire de Denain et d'Anzin, 1840年のモブージュ製鉄, Hauts-Fourneaux Maubeuge, オーノワ製鉄 Hauts-Fourneaux d'Aulnoye(1858年, Vézain-Aulnoye; Sépulchre, Charleroi), プロヴィダンス製鉄(1842年にオーモン Haumont 進出)を始め、鉄管、ブリキ、鉄道車両、機関車などの企業が次々と進出したし、1865年には、プロヴィ

ダンス製鉄が、ロレーヌのルオン Rehon に第3の製鉄所を建設した¹⁶⁾。

iii) 投資銀行と対外投資

先に述べた通り、ベルギーの2大投資銀行は、40年代にはまだ38年恐慌の痛手、そして48年危機から回復できず、外国での積極的な活動はできなかったが、その後、1853年から、クレディ・モビリエなどの投資銀行が登場し全ヨーロッパ的に鉄道建設ブームが起きるなかで、ベルギーの証券市場でもヨーロッパの様々な鉄道株や社債が取引され、ソシエテ・ジェネラルやベルギー銀行の2大銀行や、いくつかの有力個人銀行は、提携して、クレディ・モビリエやロートシルトが建設していた鉄道の証券を引き受け、代わりに、鉄道資材の発注を確保し、また鉄道資材の受注企業が代金として受け取った社債などの市場での売却を仲介した。なかでも、ソシエテ・ジェネラルは、1858年に、フランスのクレディ・モビリエとスペイン・クレディ・モビリエが中心となって進めた「スペイン北部鉄道」の設立に、ベルギー銀行とともに参加し、ベルギーの製鉄＝機械企業に1,800万～2,000万フランにおよぶ、レール、機関車、車両を受注するのに成功した。しかし、ソシエテ・ジェネラルは、これらの国外の鉄道株はすべて市場で売却しており、その発起業務と傘下の製鉄・石炭・機械企業への受注確保は、むしろベルギー国内の鉄道会社を中心に行われた。ただし、ソシエテ・ジェネラルは、これら国内の鉄道会社の株式も、支配を目的として永続的に保有することはなく、逐次これを市場に放出して資金を回転させながら次ぎの鉄道株式会社設立を繰り返した。それでも1870年には、その活動も一段落して、1860年当時は、保有株式の44.8%を占めた鉄道株は、22%に下がり、絶対額も半減し

15) M. Lévy-Leboyer, *Les banques européennes et l'industrialisation internationale dans la première moitié du XIXe siècle* (Paris, 1964), p.624.

16) F. Lentacker, *La frontière franco-belge: Étude géographique des effets d'une frontière internationale sur la vie de relations*. (Thèse présentée devant l'Université de Paris IV, 1973), pp. 290-326; Lévy-Leboyer, *op. cit.*, p.604.

ている¹⁷⁾。

なお、この時期の最後に、ふたたび、個人企業家による国外での大規模な、投機を伴う鉄道利事業、金融＝保険業務が展開されたが、いずれも恐慌のなかで挫折した。なかでも、フランスのクレディ・モビリエ乗っ取りとフランスの鉄道会社支配の企てで挫折したシモン・フィリップパール (1865年—90年のフィリップパール事件 Affaire Philippart),あるいはオーストリア＝ハンガリー帝国でので不動産抵当金融を大規模に展開した、「20世紀のジョン・ロー」、ラングラン・デュ・モンソーの展開とその挫折 (Langrand-Dumonceau—19世紀のジョン・ロー)が名高い。そのなかで、ベルギー銀行は、1863—4年の株式の暴落で大きな痛手を被ったばかりか、それまでの慎重な方針を一転して、フィリップパールを支援した結果、その倒産に巻き込まれ、再起不能となって解散に追い込まれることになる¹⁸⁾。

III. 大不況—第1次世界大戦のベルギー企業のヨーロッパにおける活動

大不況と前後して、ベルギーのヨーロッパ経済における地位は大きな変化に見舞われることになった。まずドイツ、フランスの産業革命の完了と新興産業の勃興によって、ベルギーのこれまでの優位が失われ、また各国が高関税障壁で国内市場を囲い込んだため、ベルギーの輸出が打撃を受け、これをを現地生産で回避する必要に迫られた。こうして、ベルギーは、すでに

60年代から進めてきた、植民地の獲得の試みを益々強化する一方、ロシアや中国や日本を含む後進国への直接投資や資本輸出や技術援助による鉄道や兵器工場など資本財の輸出市場の拡大に力を注ぎ、またフランスやドイツの企業や銀行と提携しながら各国の電気、近郊鉄道、都市交通、公益事業などに進出した。しかも、ベルギーは永世中立国として資本の避難場所にもなり、大量の外資が流入したから、ブリュッセルの証券市場は、有力な国際資本市場になり、また株式会社の設立が容易であったことも、ここを拠点とする多くの多国籍企業を引き寄せた。

こうした、ベルギー企業の全ヨーロッパ的展開ないし海外事業の担い手は

- (1) 鉄鋼、化学などの有力な重工業企業コンツェルン自身 (しばしば個人銀行グループと提携) の直接投資
- (2) ソシエテ・ジェネラルなどの有力投資銀行＝持株会社による国際的発起活動
- (3) 独立の国際事業グループないし企業会社、「独立自在企業」free-standing firmsに類別される。

1. 鉄鋼・非鉄金属・化学企業の国外直接投資＝企業進出

そのなかで最も大規模でダイナミックな国外進出は、鉄鋼資本の帝政ロシア (とくに南ロシア) 進出であろう。1877以降、帝政ロシアが、それまで無税であったレールの輸入関税を引き上げたことによって、輸出は激減し、最大手のコックリルの場合、これまでの500万フランの輸出が、1877年には、8.7万フランに落ちた。他方で、ロシア帝国は、外債発行によって積極的に鉄道建設を推進しつつ、国産レールに補助金を出し、また、外国企業家にも南ロシアで高品位の酸性鉄鉱石と石炭の開発を認めるなど、鉄道資材の国産化を計った。

このロシアへの企業進出の先鞭をつけたのが、さきに述べたデュースブルク Duisburg-Maierich のベッセマー製鋼企業、「ライン製

17) M. N. Trooskens, *De "Société Générale" als promotor van de Belgische industriële ontwikkeling van 1851 tot 1879* (Onuitgegeven licentiaatsverhandeling, Faculteit van de Wijsbegeerte en Letteren, Katholieke Universiteit te Leuven, 1974), 148; H. van der Wee/M. Goossens, "Belgium", in Cameron/Bovykin, (eds.), *op. cit.*, pp. 113-29, esp. p. 120.

18) G. Kurgan-Van Hentenryk, *Rail, finance et politique: Les entreprises Philippart (1865-1890)* (Bruxelles, 1982).

鋼」やその母工場でもある「アングレール製鋼」関係のジュールモントらのベルギー資本家であった。両工場のベッセマー転炉は、合理化によって、1872/3年の2万トンから1875年には5万トンまで生産を上昇させたが、市場は拡大しなかった。このなかで、まず進出の基地に選ばれたのが、ロシア領ポーランドで、1878年、姻戚関係にあったワルシャワのラウ Wilhelm E. Rau (かつてスレーンでコックリルの助手を勤めた) が経営する、『ワルシャワ機械株式会社』 Warschauer Maschinenbau-Aktiengesellschaft, Lilpop, Rau & Loewenstein が、資本金150万ルーブルの製鋼企業、「ワルシャワ製鋼株式会社」(ブラガPraga), Towarzystwo Warszawskiej Fabryki Stali (Warschauer Stahlwerks-AG.) に改組され(1880年正式認可)、ワルシャワ・グループが、65万を引き受け、またライン製鋼は20万ルーブルを出資(うち、12万ルーブルは、不要になったベッセマー転炉設備で現物出資)し、監査役会にラインシュタイン Gerhard Reinstein を派遣した。そして、会長 President にはラウが、社長 Generaldirektor には、ライン製鋼を退任したジョルジュ・パストールが就任し、ベルトルト・ジュールモントも4.5%の株主となって、取締役となり、その息子のローベルトとミハエルを代理として派遣した。その後、同社は、主としてドイツから輸入した銑鉄によって最初ベッセマー鋼レール、ついでトマス鋼レールを生産していたが、ロシア帝国の銑鉄関税引き上げで、その利点が失われ、南ロシアで銑鋼一貫生産に着手するため、1886年カーメンスコエに工場を移して鉱区と炭鉱をも経営した。それを追って、コックリル本社が、1888年に南ロシアのクリヴォイログに進出して、「ワルシャワ製鋼」と合併の形で「南ロシア(ドニエプル)製鉄株式会社」 Société métallurgique du Midi de la Russie (Société Dniéproviennne) を設立し、また94年にはアルマズナイヤ炭鉱、95年にはニコライエフ造船所を設立したが、その恵まれた資源によって生産能力は

本社に匹敵し、1896—1900年には40%の高配当を実現した。これに刺激され、ソシエテ・ジェネラルも、「ペテルブルク外国銀行」と幾つかの鉄鋼企業 (Aciéries d'Angleur, Société des Outils St. Léonard) と提携して、95年にこれに匹敵するロシア=ベルギー製鉄を設立する。そして、ウーグレ (96)、エスペランス (95)、プロヴィダンス (97)、マリーモン炭鉱 (ウーペンスク96) も続々進出したが、1900/01年恐慌で大きな損失を被り、ペテルブルクのフランス資本の大銀行の救済融資を受けその支配下にはいった¹⁹⁾。

その後、ベルギー鉄鋼企業の進出先は、むしろベルギーに隣接した、ドイツやフランス、ルクセンブルクに移った。すでに、ライン地方に40~50年代から進出していたフェニックス、ローテ・エルデ、ライン製鋼、マックス・ヒュッテでは、いずれも相次ぐ合併や増資、不況期の銀行への依存によって、ベルギー資本の影響力は大きく薄められ、ブルバハ製鉄は、なお独立を失わなかったものの、1911年に、これまでも関係の深かったルクセンブルク大公国のル・ガレー=メッツ社 Le Gallais, Metz & Cie. と合併して、ドイツでは第1級の『ブルバハ=アイヒ=デューデリンゲン合同製鋼株式会社』 Aciéries Réunies Burbach-Eisch-Dudelange (ARBED) となって本拠をルクセンブルクに移し、また1913年ライン地方の石炭企業、『エッシュヴィアイラー鉱山連合』 Eschweilerer Bergwerksverein と利益共同体を結成するなど、その活動を専らドイツに集中し、ベルギー本国の製鉄企業との繋りは見られなかった。それにたいし、ウーグレ製鉄、プロヴィダンス製鉄、アングレール製鋼や、新設のサンプル=モーゼル製鉄 Sambre-et-Moselle (1898年改組設立)

19) Wengenroth, "Iron and Steel", 491-4; J. Mai, *Das deutsche Kapital in Rußland 1850-1894* [Berlin (O), 1970], S.180-181; R. Girault, *Emprunts russes et Investissements français en Russie 1887-1914* (Paris, 1973), pp.264-276.

は、一方で隣接の北フランス（ノール）やアルデンヌに、そしてさらに、そこを基地にして、フランス領ロレーヌに、他方でドイツ領ロレーヌやドイツ関税同盟内のルクセンブルクに進出して、単に鉄鉱石を取得（鉱区の獲得や輸入）するだけでなく、現地生産によって両国市場への食い込みをはかり、リーエージュやシャルルワ地区、ベルギー・ロレーヌやノール、『ザール＝ロレーヌ＝ルクセンブルク鉄鋼＝石炭三角地帯』Montan-Dreieck Saar-Lor-Luxを包含する複合的鉄鋼業経営を築くことを目指した。こうして、ベルギー鉄鋼業は、この地域からのトマス鋼用銑鉄輸入への依存が次第に大きくなる一方、ドイツと並んで大量のトマス鋼の半製品をイギリスへ輸出するという、国際分業体制を築いていった。とはいえ、ドイツ・フランス両国とも強力な関税障壁と鉄鋼カルテルで、国内の独占体制を堅持しており、ベルギー企業がベルギーを含む3国にわたって、国境を越えた統合と分業体制を編成するのは非常に困難であった²⁰⁾。

一方、ベルギー多国籍企業の活動が目立った他の分野は非鉄金属で、とりわけベルギーは、亜鉛の世界第2の亜鉛生産国で、その1/3がヴィエーユ・モンターニュ社で、本国のみならず、スペイン、フランス、ドイツ、アルジェリア、サルデーニアなどの鉱山、ドイツ、フランスの工場を所有したし、このほか、「アストゥリア鉱業」S.A. Compagnie Royale Asturienne

des mines, オーストリア＝ベルギー金属会社S. A. Métallurgique Austro-Belge, も、ドイツ、フランス、オーストリア＝ハンガリー帝国、スペイン、ノルウェーなどの鉱山を経営している²¹⁾。

また重化学では、新興のソルヴェー法ソーダを発明したソルヴェーが一種の世界企業に成長し、フランス、オーストリア、イタリア、スペインでは直接経営によってそのソーダ生産の過半を支配し、またドイツでも、ヴェッセルCarl Wesselを現地の経営者とする100%子会社、『ドイツ・ソルヴェー株式会社』Deutsche Solvaywerke A.G.を設立して、ドイツのソーダ企業とはカルテルを結んで軋轢を避け、イギリスでも、ブラナー＝モンド社に特許を提供してこれに出資し、ルブラン法企業が大合同したユナイテッド・アルカリ社と協定を結び、また、ロシアではリュビモフ、アメリカ合衆国ではハザードに特許を提供して、これに出資しながら、徐々にソーダ市場を支配していった²²⁾。

2. 投資銀行

この時期には、ベルギー銀行が舞台から姿を消し、他方で後のライヴアルのブリュッセル銀行もまだ大勢力となっていなかったから、そのベルギーの中心的、しかも圧倒的に有力な金融勢力は、ソシエテ・ジェネラルのみであった。しかし、ソシエテ・ジェネラル傘下の石炭企業は、大不況による炭価の低落と長年の採掘によるコスト高で不振に陥り、また系列下の製鉄企業も、もはや国際的には勿論、ベルギー内でさえ有力企業の地位から滑り落ちた。こうしたなかで、ソシエテ・ジェネラルの企業支配の中心は、鉄道と銀行業務に移り、産業との関係はむしろ間接的となっている。しかも、1873年以降

20) Lentacker, *La Frontière*, pp.329-331. ウーグレ製鉄は、1903年には、アルデンヌ県のS.A. Hauts-Fourneaux de la Chiers と、Société des Forges de Vireux-Molhainの株式の95%を支配し、一方では、ルクセンブルク大公国でローディンゲン製鉄株式会社を支配した。P. Berkenkopf, *Die Entwicklung und die Lage der lothringisch-luxemburgischen Großeisenindustrie seit dem Weltkriege* (Jena, 1925), S.36; M. Michel, *Contribution à l'histoire de l'organisation des entreprises dans la Province de Liège, la Société Anonyme d'Ougrée-Marichay de son origine à 1913* (Mémoire manuscrit de licence en philosophie et lettres, section histoire, Liège, 1958), 139-141.

21) *Centenaire de la Vieille-Montagne*, pp.27-36; Lentacker, *op. cit.*, pp.314, 324. オーストリア＝ベルギー金属会社は、1846年にリーエージュで設立された、コルファリー社が、1862年合併改組したものである。

22) J. Bolle, *Solvay: l'invention, l'homme, l'entreprise industrielle, 1863-1963* (Bruxelles, 1963).

は、ヨーロッパ内での長距離鉄道ブームは去って、代わって、都市間の短距離鉄道や都市交通が中心となったが、ベルギー国内の私鉄は、幹線は国有化され、残りは次第に収益の低下をきたしたから、ソシエテ・ジェネラルは、代わって、ドイツ、フランス、イタリア、オーストリア＝ハンガリー、さらにロシアに鉄道企業を設立した。その際、ソシエテ・ジェネラルは、いくつかの持株支配会社を設立してそれを統括させた。そして、これにならって、いくつかの銀行グループによる出資でこの種の鉄道起業＝持株支配会社が設立され、権益を獲得した。だが、電化以前には、こうした鉄道の収益は芳しいものではなく、1884年恐慌の後には88年まで停滞し、ベルギーの進出先はその後は90年まで、ラテン・アメリカに転ずるが、イギリスの独壇場に食い込むことは難しかった。そうしたなかで始まったのが中国への投資の試みであった。とりわけ、1883年にソシエテ・ジェネラルと、パリ＝オランダ銀行、コックリル、クイエ、『ミューズ機械製作所』Atelier de Construction de la Meuseなどの鉄鋼企業でシンジケート（中国鉄道調査会社）が組まれて、1億フランの借款と引き換えに、北京－漢口間、1200kmの鉄道（京漢鉄道）の建設を委ねられたことにより、これら企業は膨大な発注を確保して、1905年にこれを完成させた。その後、1905年の『ベルギー在華鉄道会社』Société Belge de Chemin de Fer en Chineもフランス資本と共同で、いくつかの路線を建設している。しかし、ソシエテ・ジェネラルの国外事業への関わりは、コンゴ植民地（コンゴ鉄道、ユニオン・ミニエール）やロシア＝ベルギー製鉄を除くと、全体として間接的で、積極的な国外での金融活動は、むしろパリ＝オランダ銀行Banque de Paris et Pays-Basなど、フランスの銀行との連繋のもとに設立された、その子会社、『海外銀行』Banque d'Outremer（1899年にパリ＝オランダ銀行共同で設立）、『中国＝ベルギー（華比）銀行』Banque Sino-Belge（1902年）、『ベルギー外国銀行』Banque

Belge pour l'Etranger（1911）、また、『ユニオン・パリジェンヌ銀行』Banque d'Union Parisienne（1904）に委ねていた。またソシエテ・ジェネラルは、ロシアの中国進出の尖兵である、『ロシア＝中国（露清）銀行』にも出資していた。なお、個人銀行、エララ＝オッペンハイム Errara-Oppenheimなどの手で設立されたブリュッセル銀行も、ドイツ系個人銀行と協力して、いくつかの鉄道持株会社を設立し、さらに電鉄、電気事業を展開した。

他方で、こうしたなかで、ブリュッセルの証券市場は、その中立国としての地位によって、国際資本市場となり、スイスのチューリヒと並んで、ヨーロッパ諸国の資金の避難場所となり、また、政治的対立の相手国への迂回した投資や融資のルートにもなり、ヨーロッパの有力な企業や金融機関が進出して、ここを本拠とする企業会社Finanzierungsgesellschaft, Trust Financierを設立した。とりわけ、海外で絶えず多数の電気＝都市交通事業を展開して、それらの会社の株式や社債を引き受けるため（証券代行）、巨額の資本調達のために迫られたドイツの電機工業企業、たとえばAEGがこうした企業会社による国際的資本調達に大きく依存していた。その代表的なものは、SOFINA（運輸＝工業企業融資会社Société Financière de Transport et d'Entreprise Industrielle）で、1895年にチューリヒで設立された、Gesfürel（『電気事業会社』Gesellschaft für Elektrische Unternehmungen、（AEGとスイス信用銀行、にドイツ銀行、さらにスイス、ドイツ、イタリアの諸銀行の参加）と、ドレスデン銀行、リエージュ銀行などの手で設立された。このほか、ベルギー、ドイツ、フランスの諸銀行によって設立されたこの種の企業会社が、国外、国外の電気＝電鉄事業の資金を調達した²³⁾。

23) H. van der Wee/M. Goossens, "Belgium", pp. 122-27; A. Deville, *De "Société Générale" als promotor van de Belgische industriële ontwikkeling van 1880 tot 1914* (Onuitgegeven licen-

3. 独立グループおよび「独立企業」Free standing Firms

この時期のベルギーの国外への投資ないしベルギー企業家の国外での企業者活動を代表する、いまひとつの類型は、ベルギーに本拠を有する、多国籍企業や大投資銀行の系列には属さない独立企業であり、とりわけ鉄道王といわれたアンパンBaron d'Empainは、1883年北フランスへの進出を皮切りに、エジプト、フランス(パリの地下鉄など)、ロシアの鉄道や市街鉄道、電気事業を展開したし、また中国でも竜海鉄道の敷設権を取得した。(ただし、中国では、ソシエテ・ジェネラルやフランス資本あるいは、ロシアと提携している。)

また、個人銀行ではあるが、LiègeのナーゲルマーケルNagelmackersは、オットマン帝国での鉄道の権利に加えて、かの国際寝台車会社Wagon-Lit Internationalを設立した。その他、ブリュッセルやアントウェルペンの個人銀行グループの直接の支援あるいはその設立した企業会社の支援で、ロシアなどに多数の公益事業のベルギー企業が設立されている²⁴⁾。

4. 小括

さて、ベルギーの対外投資や企業進出のひとつの頂点であったこの時期の全体としての特徴を、ここで要約して置こう。

(1) ベルギーに本拠を置く多国籍企業による隣接ヨーロッパ諸国への進出は、スイスに比して決して活発とはいえない²⁵⁾。その主力は、ヴィエーユ・モンターニュに代表される非鉄金属、ソルヴェーのソーダ化学に限定されていた。鉄鋼では、ロシアへの進出が目覚ましい成果をあげたものの、1900年恐慌、その後の日露戦争で苦境に陥り、その経営は、安定せず、フランス系の銀行の支援を仰がなければならなかった。一方、ドイツでは、ベルギー人企業家やベルギー資本の先駆的諸企業——フェニックスやライン製鋼——は、大不況で苦境に立ちながら、ベルギーの企業や大銀行、資本市場からの援助は受けられず、この時期にはすでにベルギー資本の手を離れ、ドイツの大銀行の勢力下に組み入れられた。そうしたなかで、残るベルギー系大企業プルバツハ製鉄=ARBEDは、おそらくブリュッセル資本市場への依存は強かったであろうが、ベルギーの製鉄企業や大銀行との直接の関連を殆ど持たなかった。こうして、ベルギーの製鉄企業の多国籍企業化は、プロヴィダンスやウーグレなどのロレーヌ、ルクセンブルク進出に限られたが、その国外での生産額も、相互の補完関係でも、当該製鉄コンツェルンのなかで決して重要な比重をもっていなかった。

(2) ソシエテ・ジェネラルやその他のベルギーの銀行による内外の産業支配は、この時期には、むしろ弱まって、傘下には、ロシア=ベルギー製鉄を除くと、有力な産業企業は、殆どなく、また、ヨーロッパ内部、あるいは海外でのベルギー企業の直接事業投資への支援活動も、植民地企業の創設に偏っていた。

(3) 20世紀初頭におけるベルギーの国外への企業進出の中心は、アンパンに代表される独立グループの鉄道・都市交通であった。これは、ベルギーの方がフランスなどに比べて株式会社設立が容易で、またブリュッセル証券市場で

ciaatsverhandeling, Faculteit van de Wijsbegeerte en Letteren, Katholieke Universiteit te Leuven, 1975); G. Kurgan-Van Hentenryk, *Léopold II et les groupes financiers belges en Chine: la politique royale et sa prolongements* (1895-1914) (Bruxelles, 1972); A. Broder, "Banking and the Electrotechnical Industry in Western Europe", in Cameron/Bovykin, (eds.), *op. cit.* 468-484. なお、逆のドイツ資本のベルギーへの浸透は、20世紀初頭には、次第に強まりつつあった。Th. Heyse, "L'Allemagne et les finances belges", *Revue Belge des livres et documentations relatifs à la guerre*, 9 (1933), 11 (1936), 12 (1937).

24) H. van der Wee/M. Goossens, "Belgium", p.127.

25) H. G. Schröter, *Aufstieg der Kleinen. Multinationale Unternehmen aus fünf kleinen Staaten vor 1914* (Berlin, 1993).

国外居住者の出資も集めうることに負っている。こうして、多数のベルギー籍の株式会社が設立されたが、そのかなりの企業が、実質的にはベルギーとの利害関係の薄い「独立自在企業」free-standing firmであったと思われる。

III. 結びと展望

以上概観したように、ベルギー産業革命のなかでは、ソシエテ・ジェネラルをはじめとする株式会社形態の巨大投資銀行が、製鉄・機械・石炭などの株式会社の発起活動を行い、ベルギーはこの分野では、ヨーロッパ大陸の最先進国の地位を確保できたが、その後の発展のなかでは——とりわけベルギー銀行の不調と倒産によって——これら大投資銀行による、ベルギーの産業企業の直接の支配——多くの産業分野を支配する巨大な持株会社ないし金融トラストとしての——機能は大きく後退していた。その一方で、1873年の大不況期まで、まだ産業革命のさなかにあったドイツやフランスに、ベルギーの企業家や技術者、熟練労働者が絶えず流出し、新しい企業者活動の沃野を見いだしたとはいえ、経営上あるいは資本、金融の面でこうした投資銀行や産業企業との直接的関係を持つ例は非常に限られていた。そしてベルギー経済の中心をなした、鉄鋼・石炭の巨大企業自身の、国外への進出と多国籍企業化も限られており、多国籍企業として発展したのは、非鉄金属企業が中心であった。その後、1873年以降、ベルギーからの資本輸出と企業の国外進出は、以前にも増して活発になったとはいえ、コンゴ植民地関連企業を別にすれば、ソシエテ・ジェネラルなどの大銀行との関連は乏しく、また「多国籍企業」の国外展開も決して大規模ではなかった。それに対して、むしろ、ベルギーの資本市場で国際的な遊休資金を吸収しつつベルギー法の株式会社を設立する、企業集団ないし「独立自在企業」がその主流となった。

こうしたベルギーにおける大銀行、持株会社

の勢力に大きな転機が訪れるのは、第一次世界大戦以降のことであり、占領や戦災による荒廃、ロシア革命による在ロシア資産の没収、ルクセンブルクやロレーヌ、ザールからのドイツ企業の駆逐とヨーロッパ鉄鋼業の再編、そして、ようやく植民地コンゴの経営が軌道に乗るなかで、ベルギー経済が新たな国際経済のなかでその生存の場所を確保するため、ソシエテ・ジェネラルや新興のブリュッセル銀行が大量の資金を調達しながら、諸産業に投入して、同時にこれをその支配下に収め、またドイツ勢力の撤退した後のロレーヌ、ルクセンブルクでますます有力企業となったARBEDをも傘下に組み入れた。かくて、戦後の1960年代まで、ヨーロッパでもまれに見る、大銀行＝持株会社を頂点とする、少数の企業グループのベルギー経済支配が完成するが²⁶⁾、その後の展開と1980年以降のその解体再編の激動については、稿を改めて論ずることにしたい²⁷⁾。

26) H. Veulemans, *Gemengde Banken en Holdings in België tijdens de 19e en 20e eeuw* (Onuitgegeven licentiaatsverhandeling, Departement Economie, Katholieke Universiteit te Leuven, 1974); C.R.I.S.P., *Morphologie des groupes financiers* (Bruxelles, 1961, 2me éd., 1966); R. Durivaux, *La banque mixte, origine et soutien de l'expansion économique de la Belgique* (Bruxelles, 1947); P. Joye, *Les Trusts en Belgique* (Bruxelles, 1964).

27) 戦後の状況については、A. Mommen, *The Belgian Economy in the Twentieth Century* (Routledge; London-New York, 1994); J. Cottenier/P. De Boosere/Th. Gounet, *La Société Générale 1822-1992* (EPO; Bruxelles-Antwerpen, 1989) を参照。